

平成 22 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	評価責任者 (基本施策主管課長)	同和課長 西 實
-------	----	-----------------------	---------------------	-------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標	平等
政 策	だれもが尊重される人権文化のまちづくり	
①		②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果  左記の調査結果から現状分析出来ることは、研修とか学習は十分ではあるが、必要度が低いことからまだまだ差別現象があることが住民に届いてない事が伺える。このことから定期的に住民に差別の実情の周知徹底を図るとともに人権啓発の範囲の拡大を図り、何人も尊重される人権文化のまちづくりを目標とする。
③	同和施策推進計画の見直しのため同和地区諸団体や行政各部署との連携を密に協議を重ねそれぞれの立場で施策検討し、見直しを図る。	
④	同和施策推進計画の活用により、各隣保館を拠点に市民生活の安定を図りゆとりのある生活の実現に向けてそれぞれが協力し合う社会の確立に努力する。	

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード	考えられる基本施策指標候補	重点化
同和施策推進計画の見直し作業	同和施策審議会	1
同和地区の諸団体との連携	諸団体が実施する研修会への参加及び各支部訪問	2
各隣保館への支援体制の確立	各種教室開催	3

基本施策指標名	単 位	過年度実績			評価年度	目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H20	H21	H22		H25	H30			
1 同和施策審議会	目 標	回	1	2	2	3	3	年2回	同和施策推進計画の見直し	
	実 績	回	1	1						
	達成率	%	100.0	50.0						
2 各種研究大会参加	目 標	回	18	18	24	30	30		人権講習会などによる学習	
	実 績	回	18	20						
	達成率	%	100.0	111.1						
3 各教室開催	目 標	人	4595	5600	4770	5000	5000	参加延べ人数	各地区で開催の各教室の延べ人数	
	実 績	人	4448	5609						
	達成率	%	96.8	100.2						
	目 標									
	実 績									
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!						

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	ID	事 業 名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			重点化
				H21 決算額	H22 予算額	H23 所要額	
1	186	同和行政事務管理経費	有	12,214	11,974	11,964	
2	911	伊賀支所 住民福祉課	無	7,375	6,025	6,025	
3	1075	大山田支所 住民福祉課	無	8,040	4,440	4,440	
4	1147	青山支所 住民福祉課	無	3,900	3,900	3,900	
5	187	人権生活環境部 同和課	無	7,339	7,520	12,219	
6	188	人権生活環境部 同和課	無	20,100	24,600	24,600	
7	195	人権政策環境部 八幡町市民館	無	1,124	1,138	1,138	
8	196	人権政策環境部 八幡町市民館	無	9,472	10,338	11,311	
9	199	人権政策環境部 下郡市民館	無	7,018	7,221	7,221	
10	201	人権生活環境部 寺田市民館	無	4,435	4,817	4,817	
(以下 続紙)							
事業費 小計				81,017	81,973	87,635	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	地区内外の人権・同和教育が必要と考える。特に地区外における人権力の育成の充実を強化することにおいて差別される側の心の痛みが理解できると考え差別が減少する。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	現在の事業を行いつつ外部に向けての学習、正しい知識の啓発に努めなければならない。また地域内部の実態を適切に把握して各部署と連携を密にして「同和施策推進計画」の見直しを進めていく。
3 役割分担の妥当性	隣保館については、地域のコミュニティーの拠点として地域のつながりを重視しながら、地区外とのつながりや、住民自治協議界との連携にも努力しなければならない。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	現在実施している事業を履行しながら各地区に人権啓発リーダーの養成を行うとともに人権研修を深めそれぞれの市民の人権力の向上に努め差別のない誰もが尊重できる人権まちづくりに努力する。